

あすなろ

連絡先：電機労働者懇談会気付 沖電気の職場を明るくする会
東京都品川区二葉 2-20-8 染野ビル2F 電話03 (6421) 5323



ホームページ

沖電気の職場を明るくする会

検索→

ランキンキュラス



花言葉 優しい心遣い

「会」は沖電気とその関連などで働く人々が「安心して人間らしく働ける職場」を願って創られました。正規・非正規を問わず誰でも入会できます。略称はOAK。

《設立1986年》

労働相談は無料です。ホームページの「相談窓口」で常時受け付けています。「沖電気の職場を明るくする会」で検索してください。

「人権のバロメータ」ジェンダー平等の実現を

格差が顕著に反映 賃金 女性管理職比率の低さ 非正規雇用の増加

ジェンダー平等 後進国返上を

国連の女性差別撤廃委員会は日本について、2024年に8年ぶりの審査を行い、日本政府に対して多岐にわたる政策の遅れを指摘しました。特に、

■選択的夫婦別姓の早期導入を求める勧告は4度目です。日本が世界で唯一の「夫婦同姓強制の国」になっており、制度実現が急務。

■男女賃金格差が依然として大きく、先進国平均の約2倍の格差になっていること、

■女性の正規雇用を増やすこと、

■賃金格差開示を中小企業に広げること、

■刑法強姦罪や中絶の配偶者同意要件の撤廃、

■皇位継承で「女性・女系天皇」を認めること、などを指摘。

世界の政治・経済・学者のリーダーが集まる



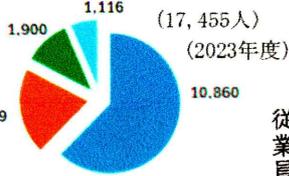
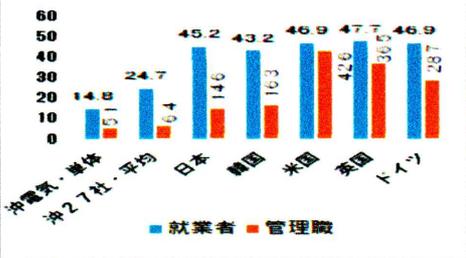
国際連合 持続可能な開発のための2030アジェンダ

2030年までに、若者や障がい者を含むすべての女性および男性の、完全かつ生産的な雇用及び、ディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）、ならびに同一価値労働同一賃金を達成する。

《内閣府男女共同参画局の目標》

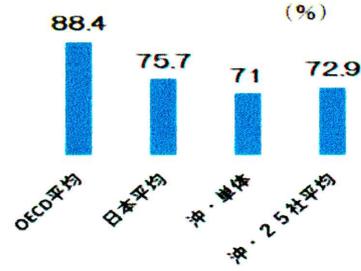
2030年までに女性役員比率30%超
東証プライム市場への上場企業の実績
2022年11.4% 23年13.4%
英国・韓国は2021年、その他は23年

就業者・管理職に占める女性比率 (%)



沖電気グループ 従業員構成

男性100とした女性の賃金 (%)



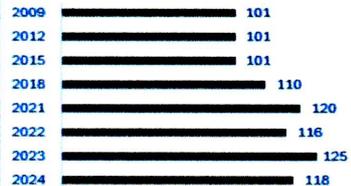
労働組合運動でも女性活躍が乏しい

労働組合基礎調査 (2023年)	日本 (厚労省)	沖電気 (ユニオン)
組合員に占める女性割合	34.9%	18.8%
女性組合役員比率	14.8%	専従ゼロ

「世界経済フォーラム」は、男女平等をはかる尺度として2006年から毎年「ジェンダーギャップ指数」を発表しています。24年の報告では、日本は146カ国中118位となっています。

健康、政治の4分野で評価。日本が特に低いのが男女の賃金格差や管理職に占める女性割合などの経済分野で129位、野は113位。特に国会議員は世界平均半分以下、185カ国中163位と、世界最低クラスです。

ジェンダーギャップ指数 日本の順位



人類史上初の核兵器の実戦使用は1945年の米国による広島、長崎への原爆投下。今年8月で80年に。核兵器使用に対する懸念が高まる中、「ノーモアウオー・ノーモアヒバクシャ」「核兵器は人間と共存できない」と被爆者の立場から命がけで核兵器廃絶を世界に訴え、被爆者の援護を国に求める運動を続けてきた日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）がノーベル平和賞を受賞。▲ノルウェー・ノーベル平和委員会は受賞理由を「核兵器のない世界を実現するための努力と核兵器が2度と使用されてはならない事を証言によって示してきた」としています。被団協は核兵器禁止条約の交渉会議に向けては約300万人、「ヒバクシャ国際署名」では約1370万人分の署名を国連に提出して核兵器禁止条約の採択に尽力。▲条約は、2017年7月、122カ国が賛成して採択されました。24年9月現在の批准国は国連加盟193カ国のうち73カ国に達したが、唯一の戦争被爆国・日本は核の抑止力を理由にまだ批准していません。▲いま、世界の核保有国9カ国の核弾頭総数は1万2121発以上。経年・高齢化で被爆者手帳所持者は約37万から10万6825人に減少（24年3月）。「被爆者認定の拡大」「核兵器廃絶」「憲法9条守ろう」などの運動をノーベル平和受賞を機に発展させましょう。（K・M）

24年ノーベル平和賞 日本被団協 (核兵器廃絶訴え)

労働施策総合採用法に基づいて正規雇用者
の中途採用比率公表が行われるようになった。

2023年の日本の平均中途採用比率 37%

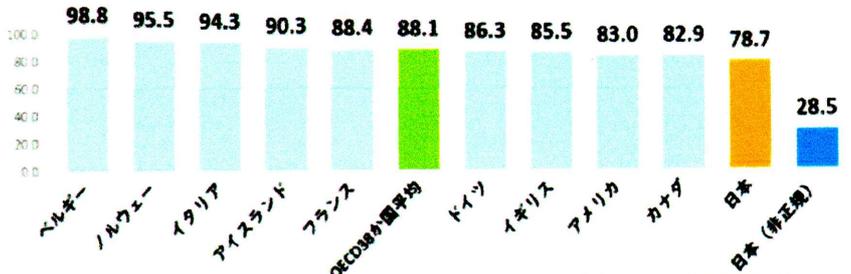
製造業 31.7% 非製造業 39.9%

OKIグループ 2024年7月現在の公表値

中途採用比率	2018年	2020年	2023年
OKI・単体	27%	26%	28%
OKIソフトウェア	3%	3%	16%
OKIサーキットテクノロジー	83%	46%	29%
OKIプロサーブ	80%	70%	86%
OKIクロステック	14%	13%	15%
OKIシンフォテック	68%	0%	50%

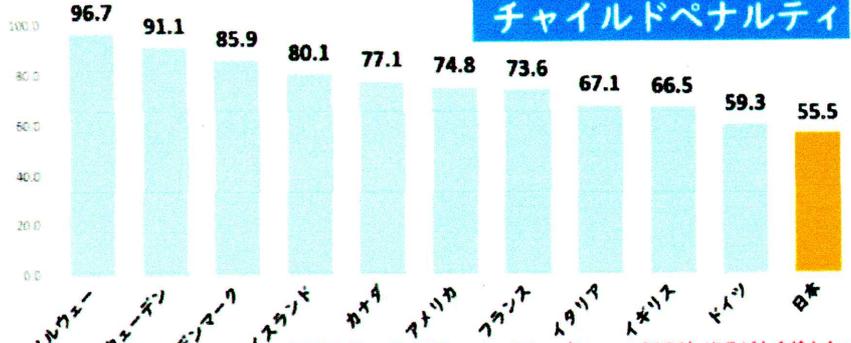
《沖電気を考える》第201回
通年採用・中途採用

主要国最悪の日本の女性差別賃金
OECD38か国平均より10.7%も低賃金



【出所】上記はOECD統計「各国2022年の男性賃金を100とした場合の女性賃金(フルタイム労働者の中央値)」
日本(非正規)は国税庁「民間給与実態統計」(2022年分)で男性正規労働者賃金に対する女性非正規労働者の賃金

子ども持つと日本の女性賃金ほぼ半減
チャイルドペナルティ

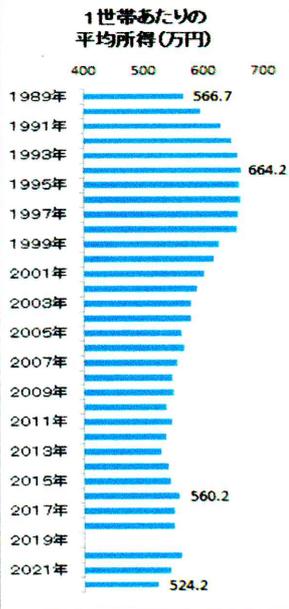


【出所】The Child Penalty Atlas (August 2023) ※子どもを持たない女性の賃金を「100」とした場合の1人目の子どもを持った女性の賃金

チョット 気になる 話題

生活「苦しい」
59.6%

厚生労働省の2023
年の国民生活基礎調査



生活が「苦しい」と感じる世帯は前年の51.3%から増加。世帯別に見ると、65歳以上世帯は59%、子どもがいる世帯は65%が「苦しい」と回答。物価高騰が生活を直撃しています。

1世帯当たりの平均所得は3.9%減
524万2000円

(19年は調査なし)

出産後に賃金ダウン(チャイルドペナルティ)「少子化」も加速する
ジェンダー差別
子どもが生まれると賃金差が生じる。原因に日本は家父長制の考えもあり、家事・育児・介護などのケアが女性に負わされてキャリアを積み重ねる機会が減る一方、長時間働ける男性は優遇される。子どもを持つ賃金が半減する日本は「少子化」がすすむのは当然です。

女性というだけで仕事・賃金などの不利を被る。こんな理不尽な日本の現状是正を
経済協力開発機構(OECD)の調査では、女性の賃金は男性の79%にとどまり、OECD38カ国の平均より10%超低い(上グラフ)沖電気・単体は70%(男女格差30%)となっている。管理職に占める女性比率は5%程度。

電気料金高騰化に
対応した手当見直しを

通常勤務と比較してテレワーク勤務形態の場合、

プリンター事業再編の
展望を示して欲しい
【群馬・高崎】
森社長が、2月のNHKニュースで、リコーと東芝テックが共同出資する複合機などの開発や生産を行う合弁会社「エトリア」に、参画すると発表しました。
森社長は記者会見の中で「一緒にやることの効率化や合理化、販売力も含めて一体となれば業界や日本のためになると考えて決めた」と述べています。今年10月から生産や開発部門が「エトリア」に加わる形で始まるとしています。
先輩たちが昼夜を惜まらず開発・製品化し、OKIブランドを繋いできたプリンター事業ですが、職場では沖データ吸収の時のようなリストラがやられるのではと不安が広がっています。「業界や日本のためになる」と同時に、従業員が希望の持てる企業戦略にすることが求められ、労働組合からの情報発信が待たれます。

【埼玉・蕨地区】
「なんとか暮らす生活」ではないとありました。

電気料金の出費が大きく、さらに年々高騰化が進んでいます。特に夏場・冬場は3年前と比較して大きく値上がりしていることが明確です。テレワーク主体勤務者にはテレワーク手当が月3000円支給されていますが、電気料金高騰化に応じた見直しが必要であることを実感しています。
今回の春闘において、電気料金高騰化に応じた手当見直しが行われることを期待しています。



夢が持てる
給料が欲しい
【埼玉・非正規社員】
「ちゃんと生活できてる？」という埼玉県労働組合連合会の「最低生活費」を掲載したチラシを見ました。1カ月暮らすのに必要な金額は若年単身者で27万4000円超。時給にすると1831円。8年前の調査よりも約3万2千円の上昇で食費や水光熱費などの支出が大きくなっています。さらにこの金額は友人との付き合いに参画したり「日々をなんとか暮らす生活」ではないとありました。

月に27万円以上あったらどんな生活ができるか。節約に追われず、旅行や趣味にもお金をかけられます。そして頑張った働こうと思えるのでは。
「最低賃金今すぐ時給1500円に、そして全国一律1800円をめざそう」には夢があるし、ぜひ実現してほしいです。

春闘に向けて
業界団体へ要請行動
【電機・情報ユニオン】
2月13日・14日に業界団体春闘要請行動を行いました。
この要請行動は毎年行っていて今回で14年目となります。各団体での要請は、30分から一時間で、物価高騰の中での労働者の生活実態について報告し大幅な賃上げが必要で各団体の会員企業には営業利益や内部留保があり充分労働者へ配分できる事、また各企業の「人権方針」を逸脱しているリストラやハラスメントをストップする事などを会員企業に伝えるよう要請しました。

いま、職場での問題で悩んでいるのであれば、連絡を下さい。
(03・6421・5323)